

付録 2-2：第 2 回（平成 14 年 7 月 12 日）企画政策委員会議事録

1. 英文誌について

関連学会による英文誌の共同発行の議論を進めるに当たり鍵となる ISS との話合い*からは、ISS が、現在の電子情報通信学会の D 分冊をやめて他学会との共同による英文誌の発行の可能性は無いものと本委員会では判断する。（*：別途 ISS との話合い記録、および土居 WG 提案内容参照）

本会における英文誌に関する議論は、関連学会の連携検討という経緯からその視点で始められてしまったが、今回の本委員会の議論からは、英語で論文を書くことによる日本の情報分野のレベル向上の必要性が認識され、関連学会との共同発行を検討する以前に、まず本会は単独であっても、情報処理学会の英文誌の発行を行うことが肝要であるという委員の合意を得た。

本委員会はこの合意を検討結果として理事会に報告し、了解が得られれば、今後、調査研究運営委員会経由でトランザクション側の意向を確認した後、以下の方向で具体的な発行に向けた詳細の検討を開始する。

〔情報処理学会による英文誌発行の考えられる方向〕

- (1) 編集体制：現行トランザクションの中で希望するもの、または新たに英文誌発行を目的とするトランザクションをベースとし、各々のコミュニティに最適な国際的な編集体制を組織し、これをいずれかの雑誌社にアウトソーシングする。
- (2) 出版方式：オンラインジャーナルを想定する。
- (3) 学会のサポート体制：今後の本会の研究活動における英文誌の必要性を最大限に重視し、英文トランザクション育成のために、軌道に乗るまでの少なくとも 5 年間程度は、発行を希望するトランザクションに一定の財政支援（仮に 1 トランザクション当たり 300～500 万円/年を想定：公的助成を含む）を行う。

補足 1) 土居 WG の情報系 4 学会による英文誌提案は、ISS が全く新たな英文誌に切り替えることを想定しているが、現実に ISS 英文誌に携わる人達は、約 10 年間かけて育成し、問題も徐々に改善されているという意識がある中で、それを全く新しいものに切り替えることは今後も考えにくいことである。さらに電子情報通信学会ではエレクトロニクス関係の英文誌が強く、それとパッケージ化されて購読されるためインパクトを得られているという意識があり、それと切り離すことも考えにくい。

補足 2) 既に ISS においては英文誌が発行され、ISS がその充実に努めている現在、同様に、本会の全ての分野をカバーする（現行ジャーナルの英文誌化のような）英文誌を別に発行することは意味がないと判断される。本会が、将来、本当に学会連合を実現したいのであれば、選択肢は、ISS 英文誌の名を借りてその編集のある部分に参加することしかないが、学会連合のために英文誌を発行するのではないことを考えた時、本会は、ISS 英文誌との棲み分けのためにもシャープな分野のトランザクションをベースにした英文誌の発行に向けて検討を行うことが最も素直な考え方のように思われる。

補足 3) 人工知能学会も、現行 ISS 英文誌の名前を借りた英文誌という形は考えてはいない。

*主な意見

a) 情報処理学会としての英文誌の必要性と、論文の英文化について

- ・日本の情報分野のレベルを上げるためにも、どこかと共同で英文誌を発行するというような方向ではなく、本会は、1,2 年かけてジャーナルもトランザクションも和文論文の全てを英文論文に切り替えるというくらいの思い切ったことを明言すべきと思われる。

若い世代を高い学問レベルに育成するためには、英語で論文を書く習慣を身につけさせることが大切であり、それができないと、他の理工学系の学問から低く見られ、日本の情報系学会の衰退は止まらないのではないだろうか。

既に論文を英文で書くことを前提としている物理・数学系学会でも、良い英文論文は確かに海外の一流誌に出ているが、それでも学会として十分に成り立っている現状を見れば、全て英文論文化することで本会のアクティビティが低下する心配は無いものと思われる。

- ・情報系分野の論文が、物理・数学系に比べて英語に移りにくい理由は、アイデアや概念の展開を要求される分野では、日本語の文化の中で育った人間にとっては英語では書きにくい点があげられる。(日本の語学教育の問題)
- ・言葉に対する態度が自然科学系と文科系の人とで異なり、自然科学系は全て英語と言うが、文科系の人には日本語で議論する癖をつけないと思考が訓練されず結局二流の仕事しかできないという主張が強い。情報系はどちらかというところ文科系の考え方に似た所があり、それが英語に切り替わりにくい点にもなっていると思われる。
- ・全ての論文を英文化すると、論文は和文誌を発行している学会に流れてしまうことも考えられるが、英文の所と和文の所と投稿者がそれを使い分けられるのであればそれでも良いのではないだろうか。

b) 情報処理学会の英文誌の具体的な方向について：トランザクションの英文誌化

- ・本会が、将来、本当に学会連合を実現したいのであれば（最初は多少の抵抗感があるだろうが）現在の ISS 英文誌に幾つかのエリアを作り、ソフトウェアの基礎等で ISS よりも本会の方が強いエリアの編集を担当する所から始めて、いずれは学会連合から情報系の英文誌が出されているという状態が素直に思われるが、学会連合を考えないのであれば、本会単独で、この分野は完全に英語化してやっていけるという幾つかのコミュニティのトランザクションを英文誌化することを考えた方がよい。
- ・電子情報通信学会では英文誌化に関しては本会よりも進んでいることは認めざるをえない中で、本会のジャーナルを英文誌化する等で、中途半端に ISS と競合するような英文誌をもう一つ作ることは避けた方がよい。
しかしながら、シャープな分野に限ったトランザクションの英文化を行うのであれば、ISS のイニシアティブとも競合しないはずであり、ISS 英文誌との棲み分けがされ、いずれは良い協調体制を取ることも可能と思われる。
- ・英文誌の発行は、日本人のために英語で論文を書くことは意味が無く、最初からその流通と編集体制の国際化を考えておく必要がある。それが機敏にできるのはトランザクションと思われる。既存のトランザクションでは、その想定される労力から発行を希望する所はあまり考えられないだろうが、新しいトランザクションの発行を英文のみで考える所が一つでもあり、それが軌道に乗れば、後に続くものも期待できるように思われる。
- ・英文誌は国際的な編集体制を必要とするため和文誌よりも多大な労力が必要であるが、学会は、英文誌化するトランザクションに対して赤字覚悟でも財政的支援を行い、それを奨励する必要がある。レビューもマネジメントもアウトソーシングする方向となるだろうが、学会の財政的支援があれば引受ける雑誌社はあるはずである。しかも電子ジャーナルであればより安価で引受けてくれるのではないだろうか。
- ・また、アジアの会員向けの投稿料等の低額設定や、アウトソーシングによる英文添削サービスの導入を検討することも必要と思われる。

2. ジャーナルとトランザクションについて

辻井委員（論文誌担当理事）、および萩谷委員（調査研究運営委員長）・中島委員（調査研究担当理事）より、学会運営検討委員会報告書に示された検討のきっかけとしての素案「Journal が扱う専門分野の論文については全て発展的に Transaction に移行する」について、論文誌編集委員会と調査研究運営委員会の双方で十分な検討を重ねた結果が以下の通り報告された。

本委員会としても、当事者双方において現状のままで良いという結論が導かれた現在、その発行から未だ5年も経過していないトランザクションの性格を本質的に変えるような移行を行うことは必要ないと判断される。また現行トランザクションがボトムアップの性格を有する以上、中途半端にトップダウンでトランザクションへの移行を推進することについては、本会のフラッグシップが失われる懸念が想定され、それは学会としては慎むべきことと判断される。

本委員会では、これを理事会に報告し、2000年4月に公表されたジャーナルとトランザクションの在り方を理事会で再確認するとともに、それに基づく現状通りの運営を確認することとした。

2-1. 学会運営検討委員会報告書に対する論文誌編集委員会および調査研究運営委員会の検討結果

ジャーナルとトランザクションの在り方（棲み分け）については2000年4月の会告に公表されている通りであり、トランザクションへのインキュベーション機能としての特集号の扱いという課題を除いては現時点で解決すべき特段の問題はない。今後、どのトランザクションの価値基準がどのようにジャーナルに近似して来ているか等、具体的な問題が明示されればその段階で検討を行うが、調査研究運営委員会としては研究会の活性化を根底の目的とするトランザクションに現状では問題はなく、また論文誌編集委員会としても特集号の扱いが解決されれば問題はなく、当面は現状通りの運営で良いと判断される。

2-2. トランザクションへのインキュベーション機能を有する特集号の扱いについて

研究会提案の特集号にも、将来トランザクションに移行するインキュベータ的機能を有するものと、何年も特集が継続するものでもジャーナルの特集号として継続することが妥当なものがある。

ジャーナル側が心理的な負担となっているのは、前者のインキュベータの役割を有する特集号が、トランザクションの発行を決定すべき調査研究運営委員会のフィルターを通らずにジャーナル側にあげられ、ジャーナル編集委員会が責任を取り得ない状態になっている点にある。

当該特集号がインキュベータの役割を果たしているのであれば、調査研究運営委員会でその役割を評価し、当該特集はトランザクションに移行するための特集であることを明言するといった責任を持ってくれれば、ジャーナル側はページを貸しているだけで良く心理的負担はなくなる。

以上を考慮し、今後、論文誌編集委員会と調査研究運営委員会で以下の改善の方向で対応する。

[改善の方向]

- (1) どのようなトランザクションをどのようなタイミングで発行するかは調査研究運営委員会が全責任を持つ。
- (2) 研究会提案の特集号のルールについては、今後、論文誌編集委員会と調査研究運営委員会の双方で実態にあった適切なルールを再考する。
- (3) 研究会提案の特集号の内、トランザクションへのインキュベーション的機能を有するものについては、調査研究運営委員会のフィルターを通して論文誌編集委員会に提案する。

2-3. なお、トランザクションの新しい分野の育成に関連して、調査研究運営委員会の一つの大きな役割として、研究分野全体を見てどのような分野を取り上げていくべきかを判断する機能（統廃合の検討よりも、新しい分野の開拓）の充実がお願いされた。

* 主な意見

- ・ 仮に、学会運営検討委員会報告書の素案の通り、本会がカバーする全ての分野の論文をトランザクション化するならば、トップダウンで4つ程度の分野毎の分冊化のようなことを考える必要があるが、現行のトランザクションは研究会の活性化を目的にボトムアップで発行されているものであり、現段階ではこの性格を根本から変えてまでトップダウンの移行を進めるべきではないと思われる。また、現段階で、中途半端にトップダウンによる移行を推進すれば、本会のフラッグシップが奪われる危険性も懸念される。
- ・ 電子情報通信学会ではトランザクションを許さず、分野を4分冊化してそれをフラッグシップとしている。本会としてもいずれは学会としてのこうした統一的な戦略が必要なかもしれないが、ジャーナルをフラッグシップとして保ち続けるのか、長期的にはトランザクションに切り分けていくのかという点については学会の方針に関わる問題であり、当事者であるトランザクションやジャーナルの編集母体の検討に任せるべきことではない。
- ・ 論文誌の性格付けがはっきりしなくなってきた理由として、一つは、研究会提案によるジャーナルの特集号制度がトランザクションとオーバーラップする点と思われるが、更にもう一つは、もともとは多様な価値の創造を目指していたはずのトランザクションが、全体的に何となくオーソドックスなある程度達成した研究成果に対する評価を行うジャーナルの価値基準に近づいているためにも思われる。双方の性格付けをはっきりさせるためには、2000年4月に公表されているトランザクションの多様性という点を理事会で再確認し、トランザクションというのは英文で出す等の、ジャーナルとはかなり違った試みも可能とさせ、それぞれの個性を重視する等の多様化が望まれる。性格付けが明確になればジャーナルはまた別のステータスを持てる可能性も出てくるように思われる。
- ・ ジャーナル編集委員会は本会の全分野をカバーする体制になっており、どのような論文が出されても責任をとれる状態になっている。その中でトランザクションは、ジャーナルに任せられない各々の分野の個性ある特殊な価値基準をもったものを作ってくれば問題はなくなるはずである。
- ・ いずれはACMのように各トランザクションが発展していくことが、本会にとっては良い方向ではないかと思われる。
- ・ 本来、数年間で取り扱う分野を変えて行くべき研究会が論文誌の発行母体となることは、永続性という点からは少し歪なように思われる。今は、10年程度は存続が可能な確立した分野の研究会からしかトランザクションは出されていないが、今後、論文誌の永続性と研究会の継続性という、相容れない要素をどのように調整していくかを考える必要がある。

3. 関連5学会の連携形態：連携することのメリット・デメリットについて

関連5学会アンブレラ機構の在り方に関するTFの第1回会合(6/25)の概要*が説明され、次回のTF(9/3)迄に各学会に提案が依頼された「連携することのメリット・デメリット、連携することでメリットが得られる具体的事業」について、以下の検討結果を理事会に報告することとした。

*参考：第1回TF(6/25)の概要

- (1) どのような連携の形を議論するかよりも、まず連携して何を指すのかの議論が肝要であり、各学会は連携することのメリット・デメリット、連携することでメリットが得られる具体的事業に関する案を次回に提示する。
- (2) 大きな連合体であるIEEEがどのようなマネジメントを行っているかを調べるため、次回までにIEEEの関連資料を用意する。

注) TFは、IEEE等の海外学会の攻勢に対する危機感から組織されており、時間のかかる統合までは想定せず、半年程度で可能なことを考えていくものである。TF(末松先生)のイメージとしては、フランスの各小学会の上に組織されるアスティ(会長持ち回りの連邦組織)のようなアンブレラ組織と思われる。

〔検討結果〕

単にアンブレラ機構を作るだけの連携では各学会の会員数が増えるわけでも、財務基盤が強化されるわけでもなく、各々の学会の活性化が図られない限り意味はない。

では、何のための連携かを考えた時、対社会（国）に対する学会のプレゼンスの向上を目指すものであれば、結果として人や財力の求心力を有することも可能と思われる。イメージとしては、組織としては何も活動しないが発言力を有する経団連のようなものが考えられる。

どこと連携するかについては、規模の大きい電気情報関連 5 学会か、分野が近しい情報系学会かという二者択一の話ではなく、達成したい目標に応じて各々のグループとの連携を使い分けていけば良い。将来、情報系学会でうまく連携して力を有するようになれば、5 学会の中での情報系学会のプレゼンスも自ずと向上していくものと思われる。

現在、具体的に考えられる項目は政治的側面の強化として次の通り。

- ・ 国の政策（予算配分を含む）に関与できるルート作り
- ・ アクレディテーション ・ 大学評価機構の評価委員選出

* 主な意見

- ・ 現時点においても小学会の設定がなされるような状況の中で、学会の統合という話は全く現実的ではない。統合などは考えずに、各々の必要性から生じる設立は自由に任せ、時代の中で消えていく所は消えていき、大きくなる所は大きくなっていくという方が健全と思われる。
- ・ 一連の連携に関する検討の根底には会員減に伴う危機感が存在するが、連携統合によってこれが解消されるわけではなく、各々の学会の活性化が図られない限り全く意味はない。しかしながら、学会の存在をマスコミ・社会から見えるようするためであれば連携の意味は出てくる。例えば、IT 戦略会議には情報系学会の会長が入っていないが、こうした所に入る学会を目指すのであればインパクトを得られる点で意味はある。
- ・ 日本には、学会がまとまって対社会・政府に物を言える組織がない（学会会議は学会を反映しているようでもあまりに広範すぎて焦点が絞れない）が、過去の IT 戦略会議への提言のようなことを、関連 5 学会であればやり方によっては大きな発言力が期待できるかもしれない。
- ・ ただ、関連 5 学会では大きすぎて、情報系の政策への関与、予算配分への関与といっても、電気・通信の中であって、情報系の意見が通るとは思えない。（予算配分でも、国は情報にお金を出しているとは言うがその実態は 9 割がデバイス系であり情報系にはお金がこない。情報系が電気関連学会から独立していれば、少なくともこうした予算配分時に情報系にはお金が出されていないと言い切れるはずである。）
- ・ 5 学会という規模の大きい学会の枠以外にも、情報分野でまとまりメンバのメリットが直結するような情報系全体をまとめられるような枠も（小さな専門学会も含む）作れば良い。
- ・ 各々の活動は分散（個々の研究者は各々に適当な小さな専門学会で活動）していて良いのだが、情報の分野で本会が核となり、再編や統合などは全く念頭に置かない、あくまでも緩やかな連携により、情報という同じ分野の人が何らかの形で集まる場（枠）を持てれば、情報系分野の対外的な発言権や求心力を高められるのではないか。
例えば FIT の場に小学会も加えた情報系の連合大会のようなものが考えられ、何か対外的な働きかけを行う時には、そこの全学会が名前を連ねるといったことが考えられるのではないか。
- ・ こうした情報系分野でまとまる場合にも、規模の大きい情報処理学会から提案するのではなく、中小学会から提案があれば受けるという方が良い。（学会ができる経緯も、大学会からの中小学会の独立である。）
- ・ 社会的・政治的インパクトを与えるためには、大きなものが集まった方が良いのであり、アカデミックな内容に関する話とは区分して考える必要がある。

以上

